

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		就労継続サポート事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部				
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課				
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保		所属班	障がい福祉班				
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10527	法令根拠	合志市障害者就労継続サポート事業実施要綱	成果優先度評価結果	②
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 ~ 22 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	障がい者施設通所支援を利用し工賃収入がある利用者に対し350円/日を就労支援金として支給(利用者負担上限月額を支給限度とする)し、就労意欲の向上及び障害者自立支援法の施行による激変緩和を図る。障害者自立支援法施行による激変緩和を目的として菊池圏域2市2町で実施。H18年度より障害者自立支援法が施行されたことによる利用者負担が増加している利用者負担については、19年4月から特別対策、20年7月から緊急措置により見直し(軽減)が行われ、22年4月から低所得層の利用者負担が無料化されたため、対象者が減少した。
【業務の流れ】	合志市障害者就労継続サポート事業実施要綱に基づき、利用者等からの申請により支援金を給付する(毎月請求)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	2年間の時限措置を廃止して継続して欲しい

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	利用者等からの申請により支援金を給付	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 重度障がい者等在宅生活支援事業として実施。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由 (事業番号10531) 重度障がい者等在宅生活支援事業への統合による減。
→ ア 支給金額	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	障がい者施設通所支援を利用し工賃収入がある利用者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
→ ア 実利用者数	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・就労意欲の向上・適切なサービス量の利用	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人
→ ア 延べ利用者数	イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 障がい者通所施設の利用者が利用者負担を軽減されているかどうかを延べ利用者数で把握する。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	円	1,397,000	1,226,950	168,000	39,900	0	0	0
	イ								
② 対象指標	ア	人	60	78	2	2	0	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア	人	688	776	24	13	0	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	1,787	1,267	168	40	0	0	0
	(A) 事業費計	千円	1,787	1,267	168	40	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	1,787	1,267	168	40	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0
	延べ業務時間	時間	80	80	80	130	0	0	0
	(B)人件費計	千円	320	318	318	535	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,107	1,585	486	575	0	0	0	

総トータルコスト  
全体計画  
~22年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	就労継続サポート事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 就労継続支援事業実施要領により対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重度障がい者等在宅生活支援事業に統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 就労継続支援事業実施要領により、事業単価が定められている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 給付金支払事務処理のみ。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 支援金の支給により利用者がサービスを利用しやすくなり作業（生産）活動が増え、ひいては地域への社会貢献へつながると思われる。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

就労系サービス利用者に対し市独自で補助を行ってきた事業であるが、利用者負担の軽減や免除により事業の意義が薄れてきている。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>重度障がい者等在宅生活支援事業に統合して実施する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						